

新たな難視地区の特定(第3版は2009年までに開局した中継局関連地区を中心に調査し、地区を追加)

全国

	調査地区数	新たな難視ではないと判明した地区数(※)	新たな難視と判明した地区数(世帯数)
対策計画(初版)(H21年8月)	6,075地区	2,845地区	3,230地区 (約8.2万世帯)
対策計画(第2版)(H22年1月)	8,864地区	3,958地区	4,906地区 (約13.0万世帯)
対策計画(第3版)(H22年8月)	14,827地区	5,082地区	9,745地区 (約22.0万世帯)

※「新たな難視ではないと判明した地区数」には、デジタル放送の良視地区のほか、受信世帯が無い地区、ケーブルテレビ/共聴施設による受信地区を含む。

九州

	調査地区数	新たな難視ではないと判明した地区数(※)	新たな難視と判明した地区数(世帯数)
対策計画(初版)(H21年8月)	1,002地区	370地区	632地区 (約1.4万世帯)
対策計画(第2版)(H22年1月)	1,521地区	479地区	1,042地区 (約2.1万世帯)
対策計画(第3版)(H22年8月)	2,563地区	560地区	2,003地区 (約3.5万世帯)

※「新たな難視ではないと判明した地区数」には、デジタル放送の良視地区のほか、受信世帯が無い地区、ケーブルテレビ/共聴施設による受信地区を含む。

「地上デジタル放送難視地区対策計画(第3版)」における対策策定状況(全国・九州)②

全国

新たな難視地区に対する対策計画

	対策地区数	対策計画策定	検討中
対策計画(初版)(H21年8月)	3,230地区	140地区(約0.8万世帯)	3,090地区
対策計画(第2版)(H22年1月)	4,906地区	538地区(約3.3万世帯)	4,368地区
対策計画(第3版)(H22年8月)	9,745地区	4,326地区(約13.9万世帯)	5,419地区



対策手法	中継局の設置	677地区(約8.2万世帯)
	共聴施設新設	1,177地区(約2.6万世帯)
	CATV加入	1,322地区(約1.9万世帯)
	高性能アンテナ対策	667地区(約0.6万世帯)
	(仮)衛星対策(※)	483地区(約0.6万世帯)

(※)暫定対策であり、2015年3月までの間で共聴新設等の恒久的な対策を実施することとなるもの

九州

	対策地区数	対策計画策定	検討中
対策計画(初版)(H21年8月)	632地区	21地区(約2.9千世帯)	611地区
対策計画(第2版)(H22年1月)	1,042地区	64地区(約5.5千世帯)	978地区
対策計画(第3版)(H22年8月)	2,003地区	535地区(約16.3千世帯)	1,468地区



対策手法	中継局の設置	109地区(約10.6千世帯)
	共聴施設新設	236地区(約4.2千世帯)
	CATV加入	50地区(約0.6千世帯)
	高性能アンテナ対策	133地区(約0.7千世帯)
	(仮)衛星対策(※)	7地区(約0.1千世帯)